

私は大阪維新の会市会議員団を代表し

消費税増税の前に抜本的な行財政改革を行うことを求める意見書に賛成の立場から討論させていただきます。

まずはじめに申し上げますが、私たちの会派は消費税の増税そのものに反対するものではありません。

この意見書の表題に記載の通り、国が抜本的な行財政改革の努力を行ううまえに、国民に負担増を求めることに反対するものであります。

私たち大阪維新の会は結党以来、将来世代にツケを回さない政治を目指し、本市においては厳しい財政状況のもと、政治家の身を切る改革を皮切りに、抜本的な行財政改革を実践し

本日ここにおられる議員諸氏や、本市職員の皆様にもご理解をお願いし、単年度収支不足の解消や市債残高の縮減に邁進してまいりました。

他会派の先生方、各所属長の皆様にはこの場をお借りして心より御礼申し上げます。

その甲斐あって、本市においては市民に新たな増税を求める事なく、財政再建と幼児教育の無償化を実現し、そのほかにも子ども医療費の無償化、妊婦健診の無償化、学校普通教室への

エアコン設置、あたたかい中学校給食の実施、待機児童の解消、特別養護老人ホームの前倒し整備、児童相談所の増設などこれまで実現し得なかった数え切れない市民サービスの拡充を実現してまいりました。

これらの政策の中には他会派の先生方が長年主張されてきたものも含まれていることと存じます。

国は増税の目的を財政再建と幼児教育・保育の無償化にあてるとしていますが、そのどちらもここ大阪においては市民に負担を求める増税ではなく、改革によって捻出した財源によって既に実現していることは皆様ご承知の通りです。

国において大阪並みに改革の努力を行った末になお不足する財源があり、そのために国民に新たな負担を求めるというのであれば我が会派も反対するものではありません。

しかし、国においてはこの間、意見書にもあります通り歳出削減の努力は進まず、国家財政の歳入総額の3割超を国債、つまり借金に頼る財政構造の改革も遅々として

進んでいないにも関わらず、参議院の定数は増え、国家公務員の給与は五年連続で上昇を続けております。

このように政治家も公務員も自らの身を切る改革は行わず
不足する財源について先ず真っ先に国民に負担を求める姿勢は
到底容認することはできません。

本日ここにおられる大阪市会議員の皆様は賛否はあれど

大阪のため、市民のために政治家が身を削り、厳しい行財政
改革を行えば、市民に負担を求めることなくサービス拡充と

財政再建を両立できることを証明する生き証人だと私は思います。

増税しなくても財政再建はできる。

増税しなくても幼児教育の無償化はできる。

あとは政策選択、つまり思想の問題です。

改革が先か、増税が先か。

私たち大阪の議員は改革を先にやった。

同じことを国にもとめるのが本意見書の趣旨です。

ここにおられる大阪の議員の皆様が党派を超えて一丸となり、
国に対して国民、つまり私たちの地元で言えば大阪市民の
皆様に負担増を課すより先に、まず自らの身を切る改革を
行うよう求める本意見書の採択をお願いし、

賛成討論とさせていただきます。